

2027年3月期（2026年度）第31期 第1四半期 決算説明会

（2026年4月～2026年6月）

2026年8月7日

日本通信株式会社

ごあいさつ

代表取締役会長

三田 聖二

第1四半期決算の概要

執行役員CFO

小平 充

実績（連結）

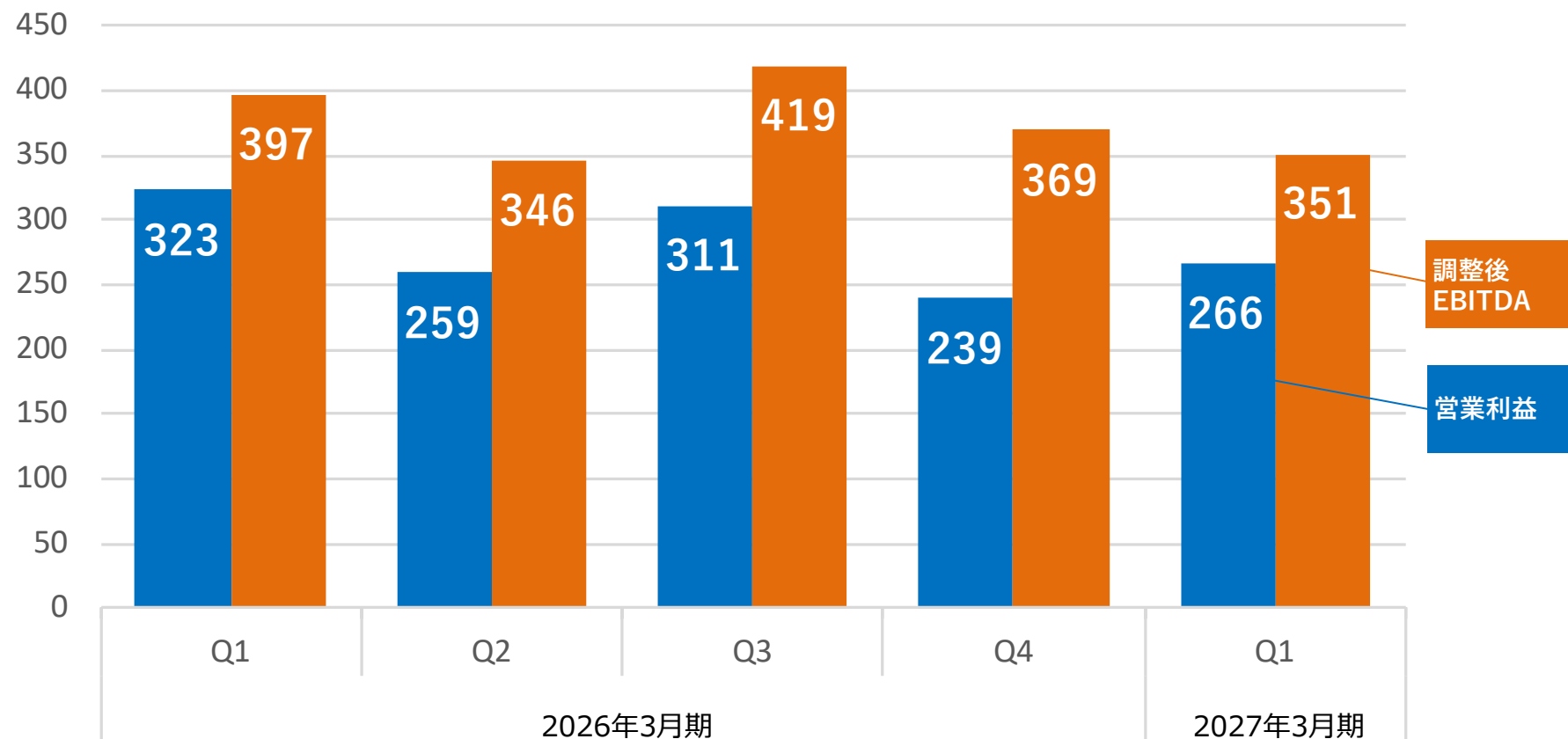
Financial Results Presentation Material

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q1 27/3期	前四半期		前年同期	
		Q4 26/3期	増減	Q1 26/3期	増減
売上高	3,154 100.0%	3,014 100.0%	139 4.6%	2,737 100.0%	416 15.2%
売上原価	2,017 64.0%	1,926 63.9%	91 4.7%	1,616 59.1%	400 24.8%
売上総利益	1,137 36.0%	1,088 36.1%	48 4.5%	1,121 40.9%	16 1.4%
販売費及び一般管理費	870 27.6%	848 28.2%	21 2.5%	797 29.1%	72 9.1%
営業利益	266 8.5%	239 8.0%	27 11.3%	323 11.8%	▲56 ▲17.4%
経常利益	238 7.6%	233 7.8%	4 2.1%	317 11.6%	▲79 ▲24.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	158 5.0%	55 1.9%	103 184.8%	241 8.8%	▲82 ▲34.2%
調整後EBITDA	351 11.1%	369 12.2%	▲ 17 ▲4.8%	397 14.5%	▲46 ▲11.6%

調整後EBITDA

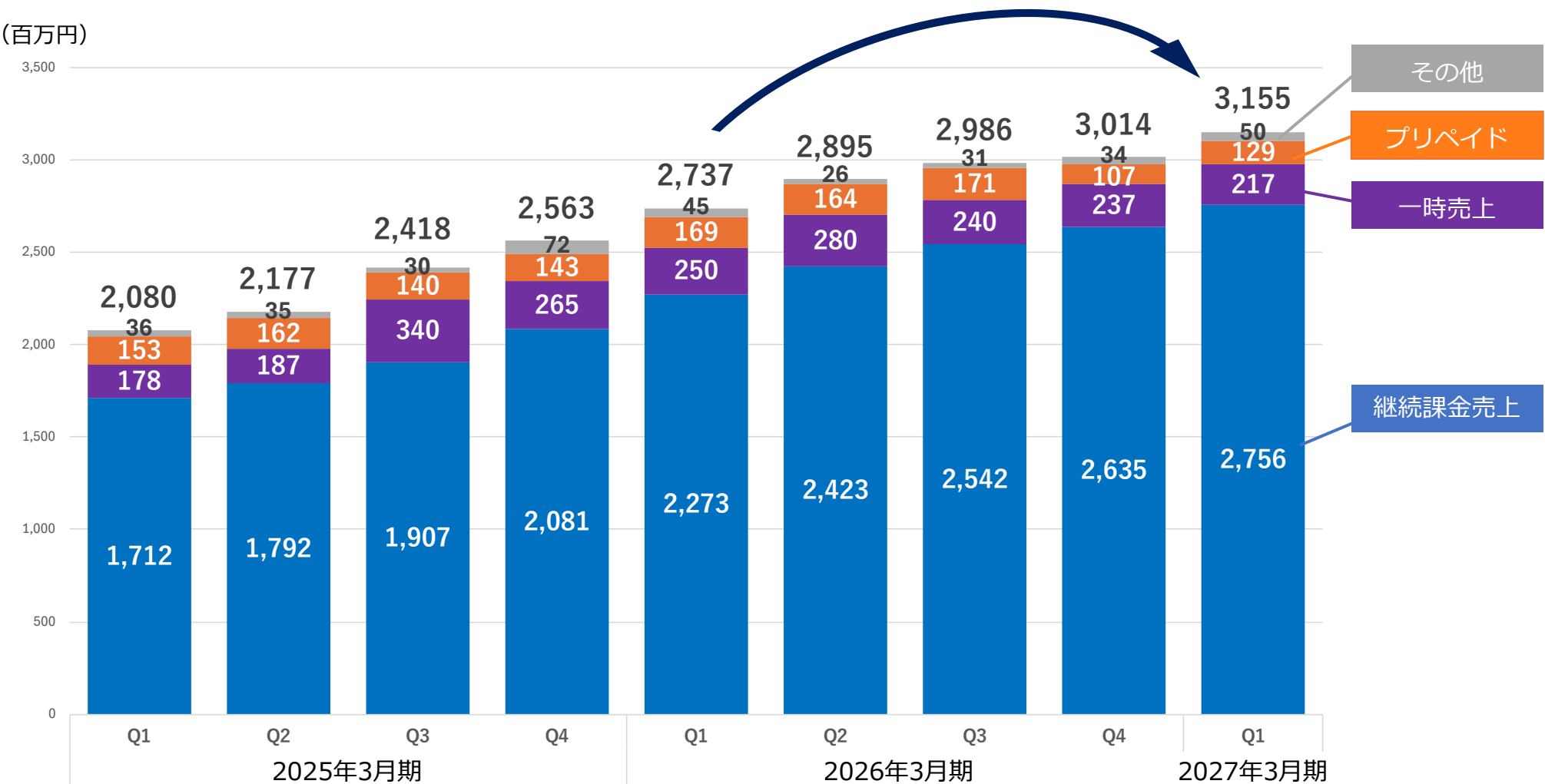
ネオキャリアにより、ソフトウェア・設備等への投資拡大に伴い減価償却費の増加が見込まれるため、今年度より調整後EBITDAを重要な補完指標として位置づける。

(百万円)

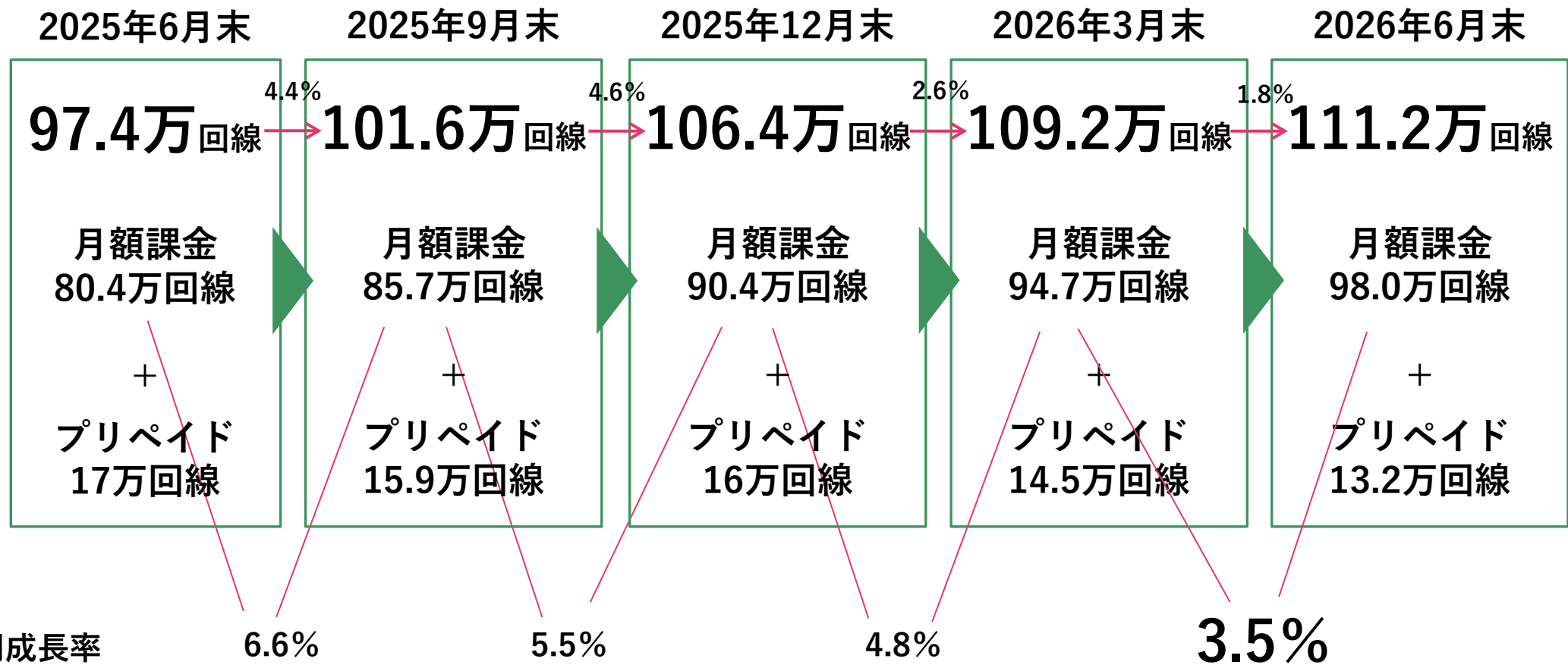


四半期売上推移

売上高は前年同期比15.3%増、継続課金売上は前年同期比21.3%増。



契約回線数



デジタルKYC義務化の影響

2026年4月1日からのデジタルKYC義務化により、

- ① ホッピング※申込が半減
- ② 日本通信SIMはネットのみでの販売のため、マイナンバーカード非保有者が申込できず、ドロップ



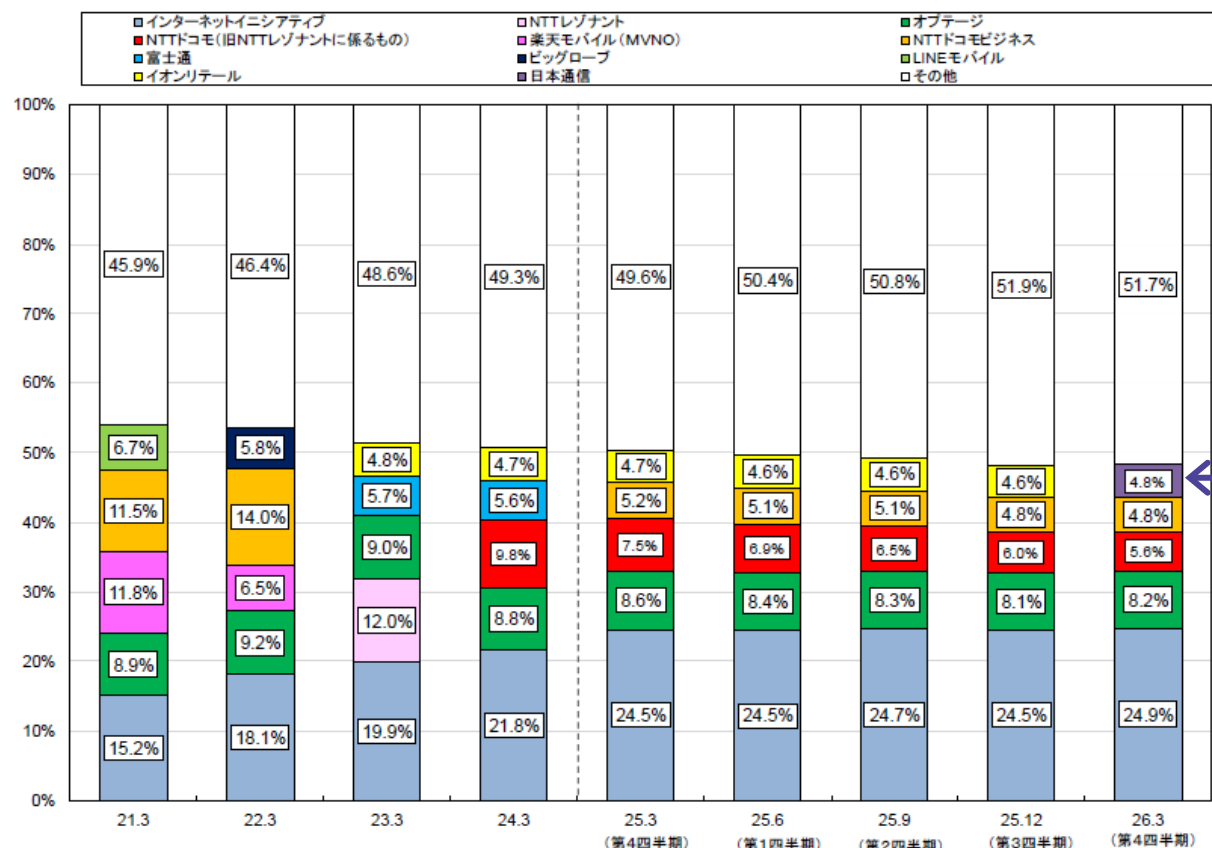
短期的には新規契約回線数が減少

※携帯電話会社を短期間で何度も乗り換え、ポイント還元や端末割引などの特典を受け取る行為

MVNO 2,000者中 5 位に浮上

- 総務省が2026年7月10日に公表した「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ（令和7年度第4四半期（3月末））」において、当社が初めて掲載された。
- 事業者別シェア上位5者が掲載される公的なデータにおいて、MVNOサービスにおける主要な事業者のひとつとして位置付けられた。

S I Mカード型の契約数における事業者別シェアの推移



日本通信

バランスシート（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q1 27/3期	前四半期		前年同期	
		Q4 26/3期	増減	Q1 26/3期	増減
流動資産	8,331	8,453	▲122	5,556	2,774
現金及び預金	6,899	7,107※1	▲207	4,260	2,639
売掛金	908	879	29	794	114
商品等	66	70	▲4	37	29
その他流動資産	499	437	61	473	25
貸倒引当金	▲42	▲41	▲1	▲8	▲34
固定資産	3,574	3,454	119	2,224	1,349
有形固定資産	546	532	14	559	▲12
無形固定資産	2,397	2,243	154	1,042	1,354
投資その他	629	679	▲49	622	7
繰延資産	83	87	▲3	26	57
資産合計	11,989	11,995	▲5	7,808	4,181
流動負債	2,272	2,443	▲170	1,909	362
買掛金	580	571	8	470	110
前受収益	91	97	▲6	100	▲8
借入金	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	852	852※2	-	286	566
その他流動負債	748	921	▲173	1,053	▲305
固定負債	4,902	4,909	▲7	1,789	3,113
社債	4,862	4,862※1※2	-	1,714	3,148
その他固定負債	40	47	▲7	75	▲34
負債合計	7,175	7,353	▲178	3,699	3,476
純資産	4,814	4,642	172	4,108	705
負債純資産合計	11,989	11,995	▲5	7,808	4,181

※1 社債による40億円の調達

※2 社債に関しては流動負債と固定負債に分かれて記載

キャッシュ・フロー計算書（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q1 27/3期	前四半期		前年同期	
		Q4 26/3期	増減	Q1 26/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	113	▲29	142	330	▲216
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲319	▲400	81	▲365	46
有形固定資産の取得による支出	▲67	▲47	▲19	▲147	80
無形固定資産の取得による支出	▲251	▲321	69	▲149	▲102
その他	-	▲31	31	▲69	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3	3,788 ^{※1}	▲3,791	▲3	(0)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	0	0	2
現金及び現金同等物の増減額	▲207	3,360	▲3,568	▲39	▲167
現金及び現金同等物の期首残高	7,107	3,747	3,360	4,300	2,806
現金及び現金同等物の期末残高	6,899	7,107	▲207	4,260	2,639

※1 社債による40億円の調達

事業戦略の進捗

代表取締役社長兼CEO

福田 尚久

2026年5月7日発表

日本通信ビジョン2030

安全・安心・信頼

通信
サービス
事業

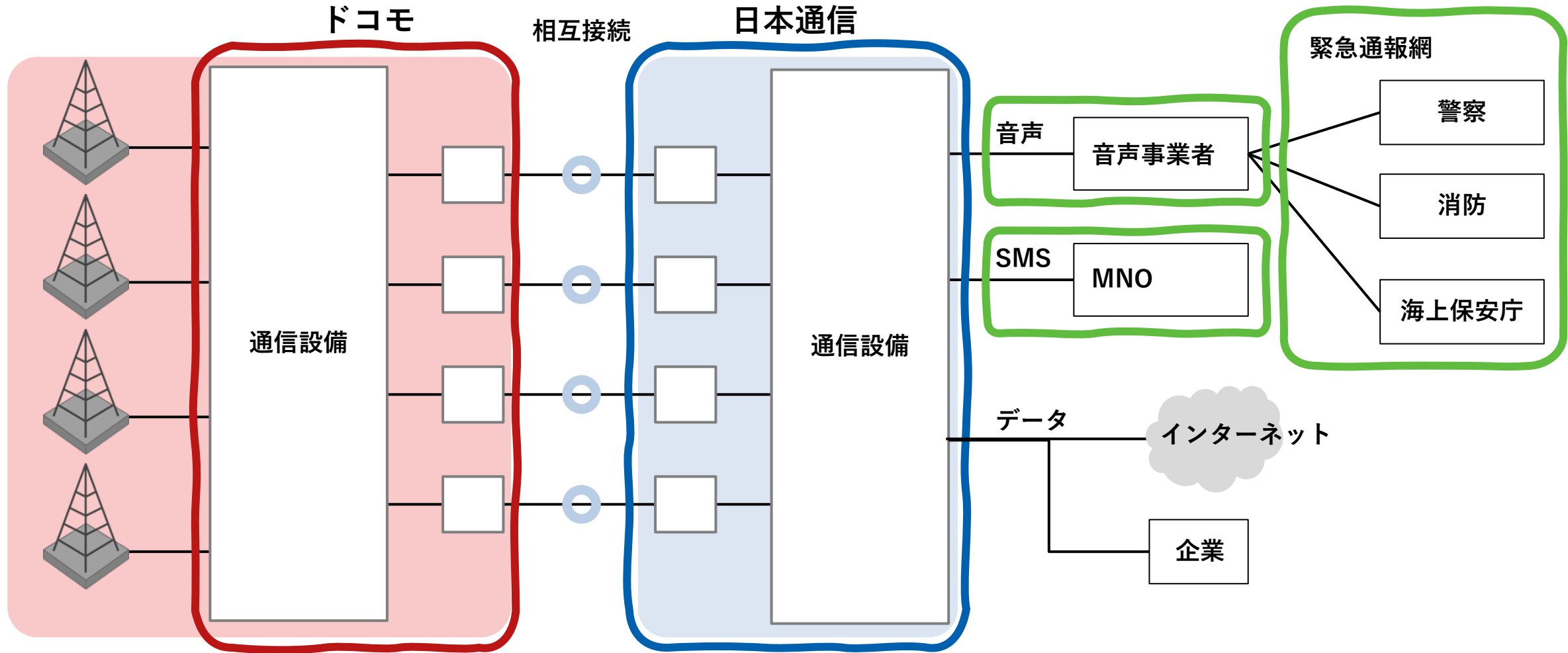
デジタル
トラスト
事業

日本通信 独自のプラットフォーム

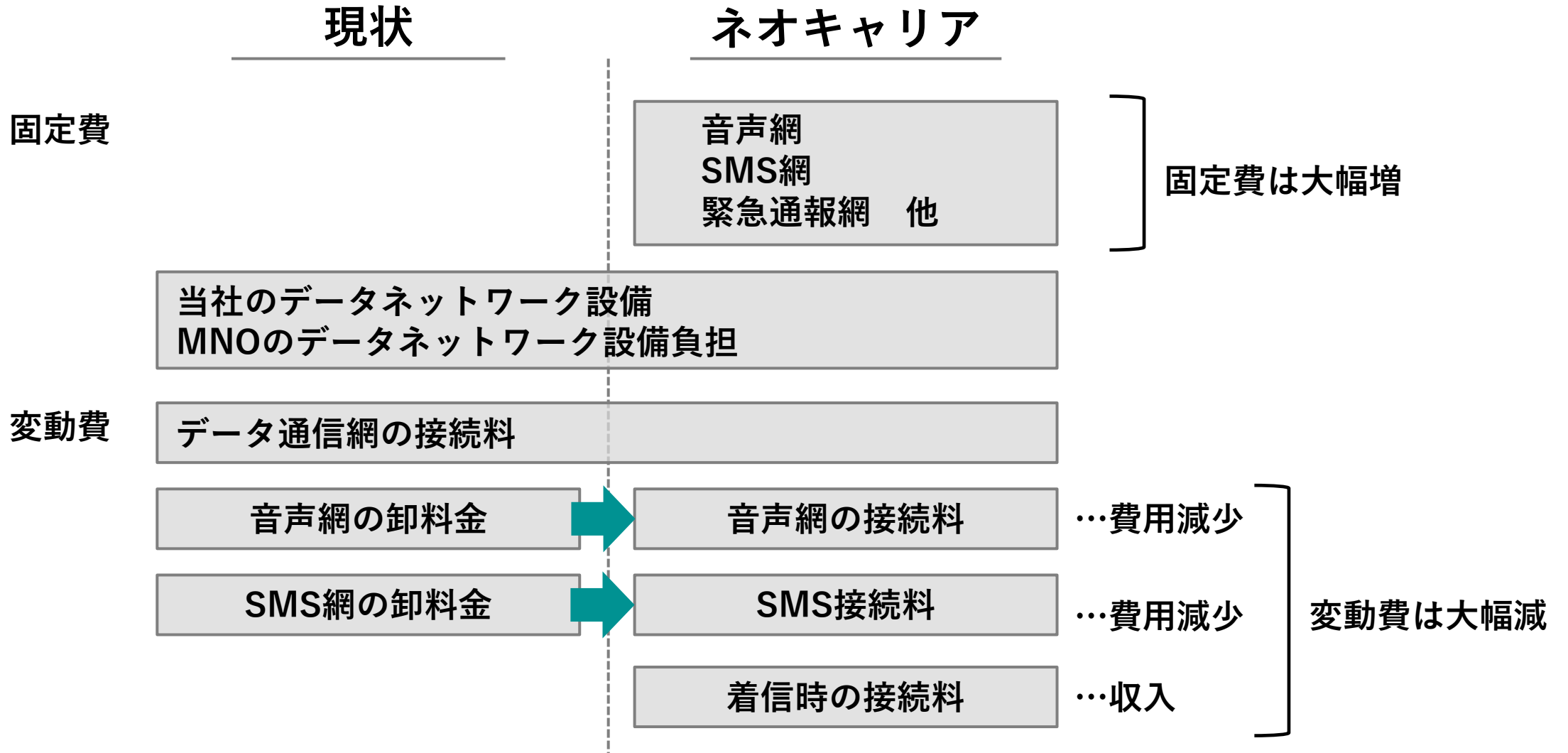
デジタル認証基盤

ネオキャリア・プロジェクトの進捗

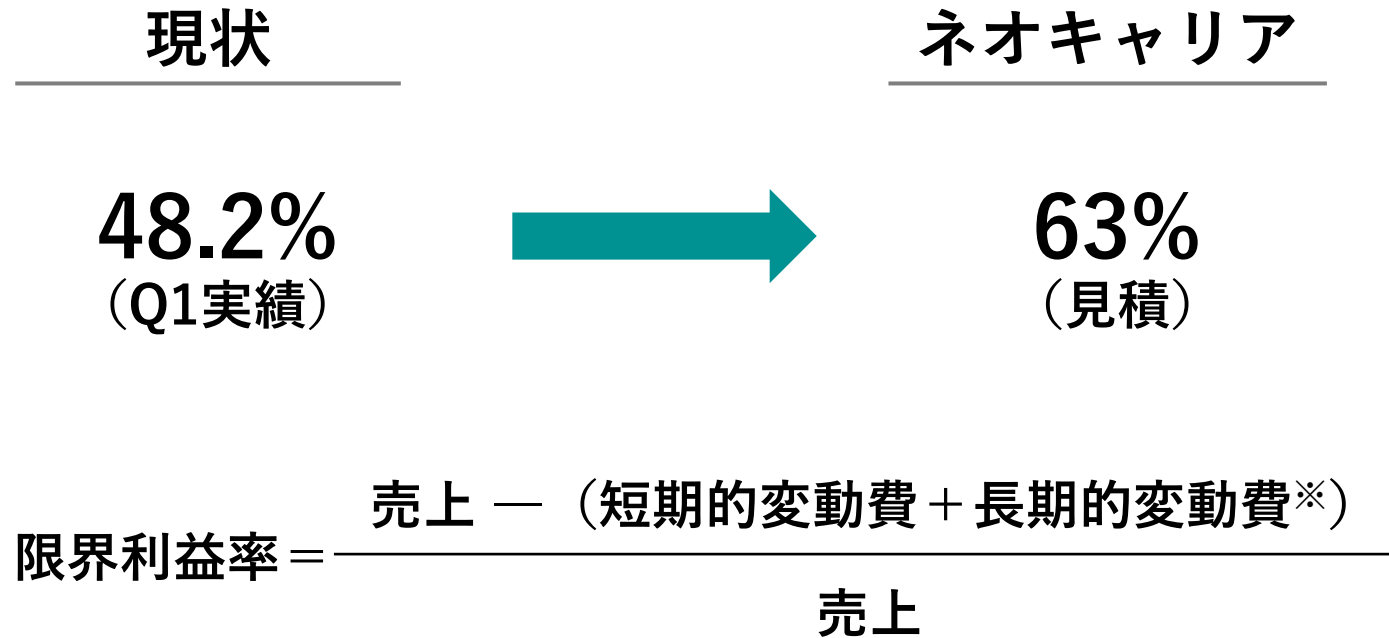
2026年7月27日 ドコモと相互接続協定の締結



ネオキャリアの収益構造

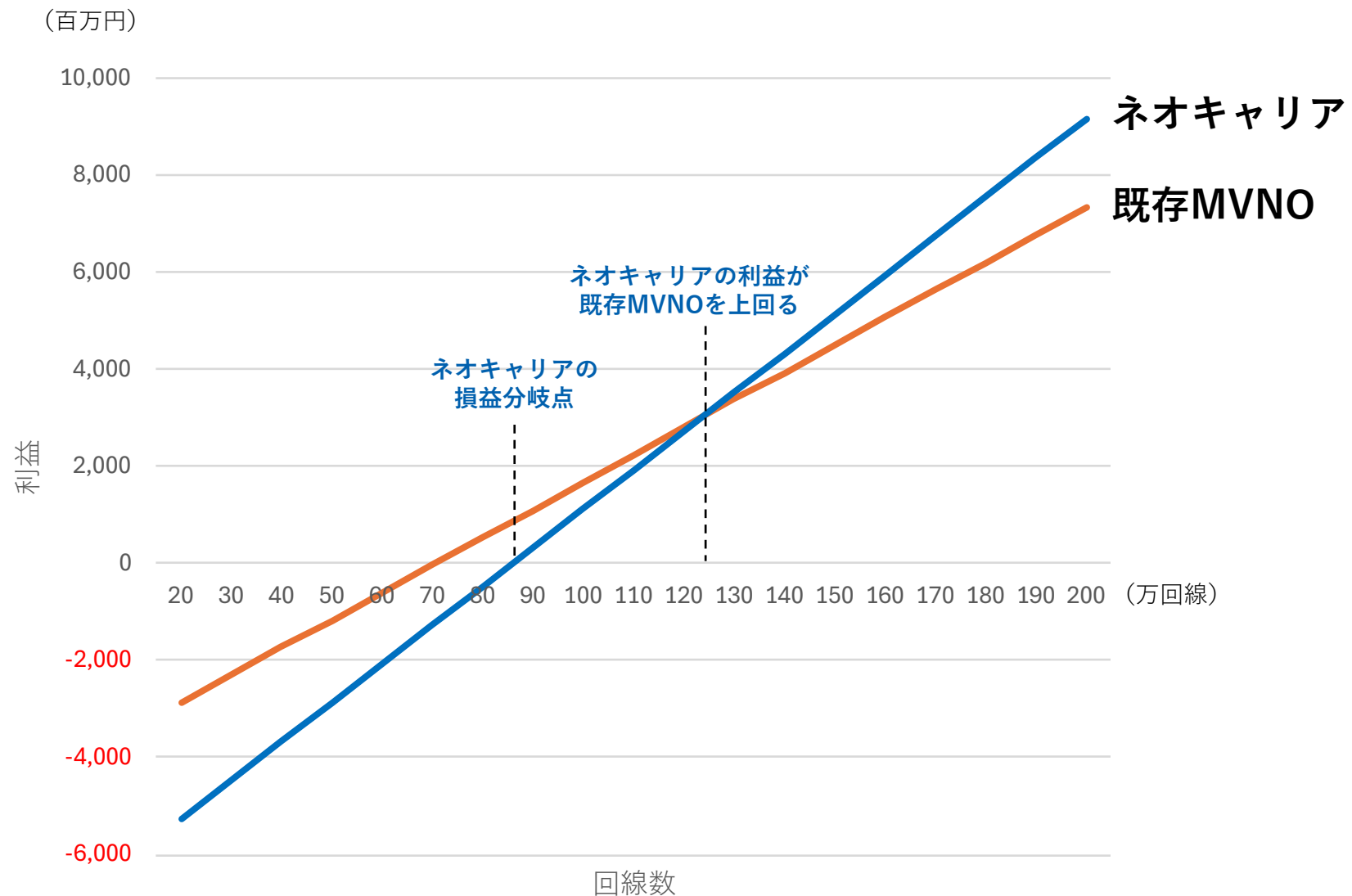


ネオキャリアの限界利益率



※長期増分費用の増加分

ネオキャリアの利益クロスオーバー



ネオキャリアのブランドを発表

2026年7月28日 ネオキャリアのブランド及びロゴを発表



2026年5月7日発表

日本通信ビジョン2030

安全・安心・信頼

通信
サービス
事業

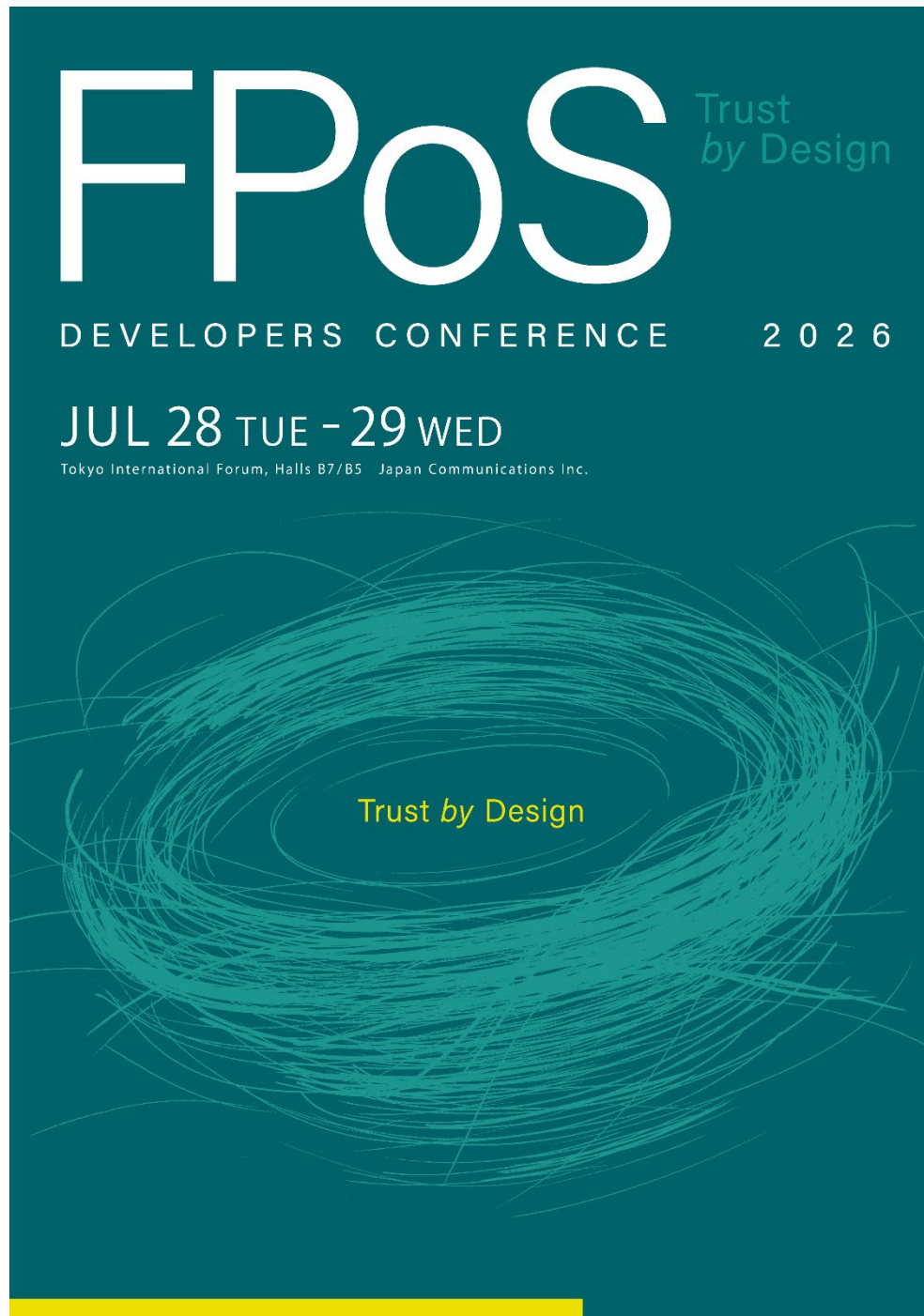
デジタル
トラスト
事業

日本通信 独自のプラットフォーム
デジタル認証基盤

Trust by Design 信頼を設計する

AI時代に備えた安全安心の設計

ひとり一人にパーソナライズ
したサービスを実現



7月28日：FDC2026 DAY1

デジタル社会の「信頼」をどう設計し直すのか、その構想と実装の最前線を共有

登壇者	タイトル
福田尚久	ウェルカムセッション Why Trust by Design — FPoSが描く、信頼の新しいかたち —
オードリー・タン	キーノート Designing Trust — デジタル社会における信頼のアーキテクチャ —
片山さつき、國領二郎、福田尚久 モデレーター：磯俣克平	パネルディスカッション データとAIが拓く金融の未来 — 「信頼」を実装する経済社会の基盤 —
トーマス・エイダン・カレン	セッション ソブリンAIの設計図 — エンタープライズAIの未来を守る（Sovereign AI Blueprint） —
村上敬亮、國領二郎、福田尚久	クロージングパネル From Design to Society — 設計された信頼が、社会の前提になる日 —

7月29日：FDC2026 DAY2

会場A	Trust Architecture Stage 「信頼を、設計する。」 FPoSの技術・ID・AI・お金・契約など、信頼を支える仕組みを理解するステージ	会場B	Trust Life Stage 「信頼が、暮らしを変える。」 FPoSが行政・医療・防災・教育など、暮らしの現場でどう働くかを体感するステージ
神園雅紀	奪えない鍵が、信頼をつくる。 —FPoSが実現するデジタルアイデンティティとその未来—	香野剛	窓口を、てのひらに。 —自治体DXの現在地と、住民IDがひらく行政サービスの未来—
ミラー・ジェームス	AIの主権を、手放さない。 —誰が・いつ・何を許可したか、を証明する、AIエージェント時代の信頼基盤—	ゴヴァース 健二	はじめての日本を、信頼で支える。 —言語や制度の壁を越え、誰もが社会参加の扉をひらくために—
山内徹	その信頼は、評価できる。 —生成AI時代のデータ活用を支える、デジタルトラストと属性証明の可能性—	岡本匡史	助けを、確かにあなたへ。 —政策と現場のギャップを埋め、災害時に「声」を届けるデータ連携—
三浦明 谷内田修 小田部巧	信頼は、社会へ広がる。 —マイナンバーカード利活用の現在地とこれから—	伊達仁人	医療情報は、あなたが運ぶ。 —本人が主体となって持ち運ぶ、医療データ主権の回復と再構築—
宮澤一洋	お金に、本人確認を。 —本人確認を起点に拓く、次世代決済の未来像—	日下上総	遺す意思に、確かさを。 —本人の意思を証明し、確かに引き継ぐデジタル終活のかたち—
宮島真一	届けたい人へ、お金がめぐる。 —認証付き地域決済基盤がひらく、人と地域をつなぐ給付と循環—	大森昭生	学びの記録を、生涯の力に。 —属性認証とデータ連携が、学修歴を生涯のキャリア資産に変える—
横山公一	実印を、スマホの中に。 —四半世紀さまよった電子契約が、信頼を取り戻すまで—	前川瑞穂	信頼の基盤が、与信を生む。 —信頼がつなぐ、これからの与信の本質—

FPoSの浸透戦略

高度化

データ連携

電子署名

当人認証
(ログイン)

身元確認

FPoSの浸透戦略
= 広がり × 高度化

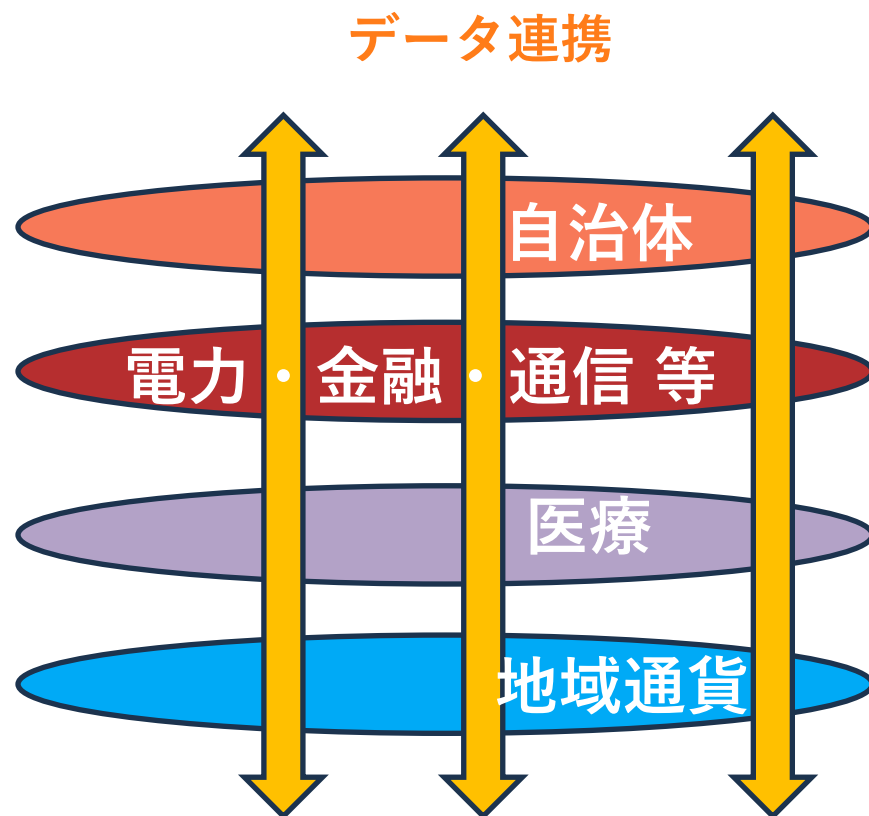
↑
地域における密集度が重要

地域

広がり

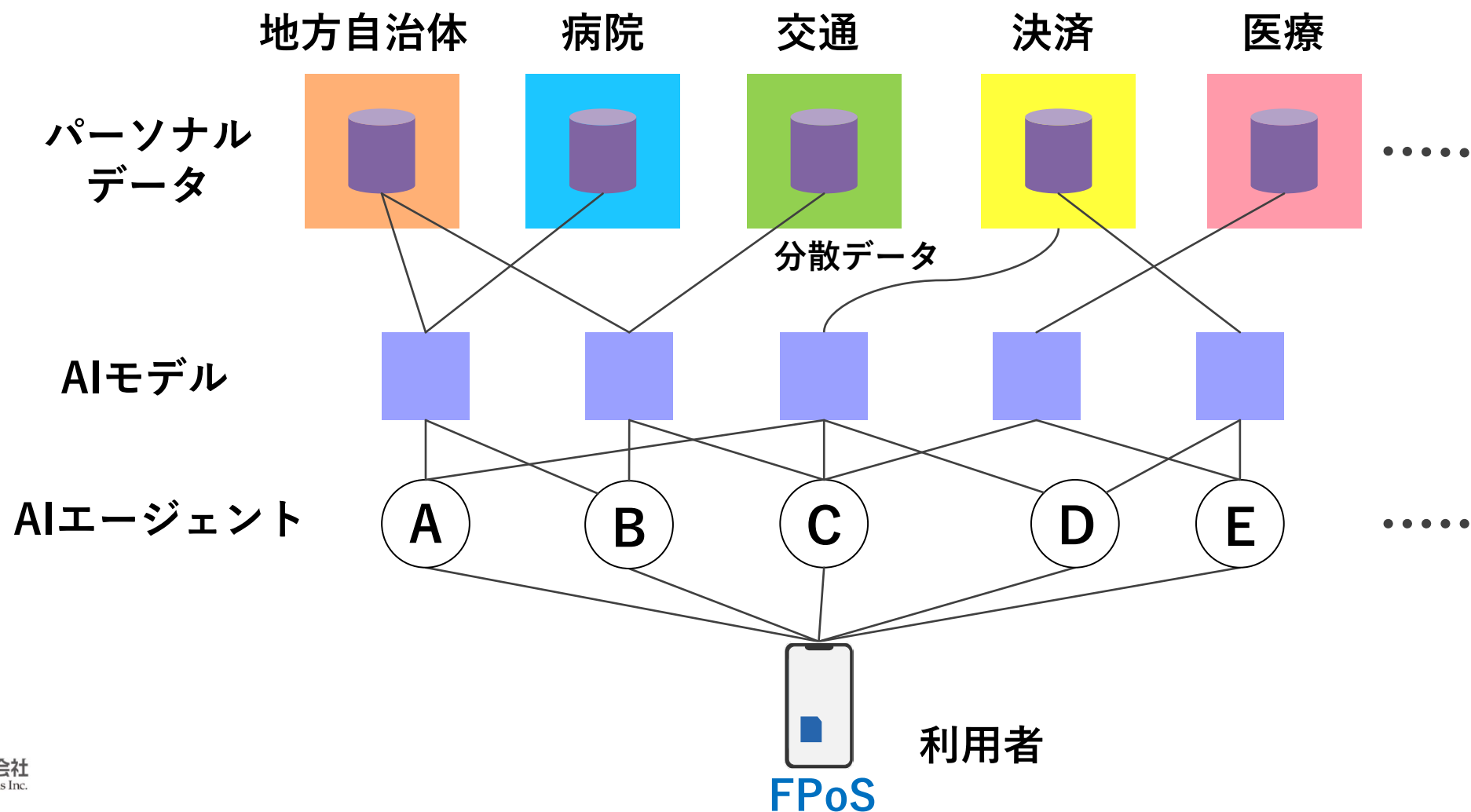
FPoSの高度化

ある地域での取り組み



1人ひとりにパーソナライズされたサービス

FPoSがAI主権の入口であり、守り神になる



2026年5月7日発表

日本通信ビジョン2030

安全・安心・信頼

通信
サービス
事業

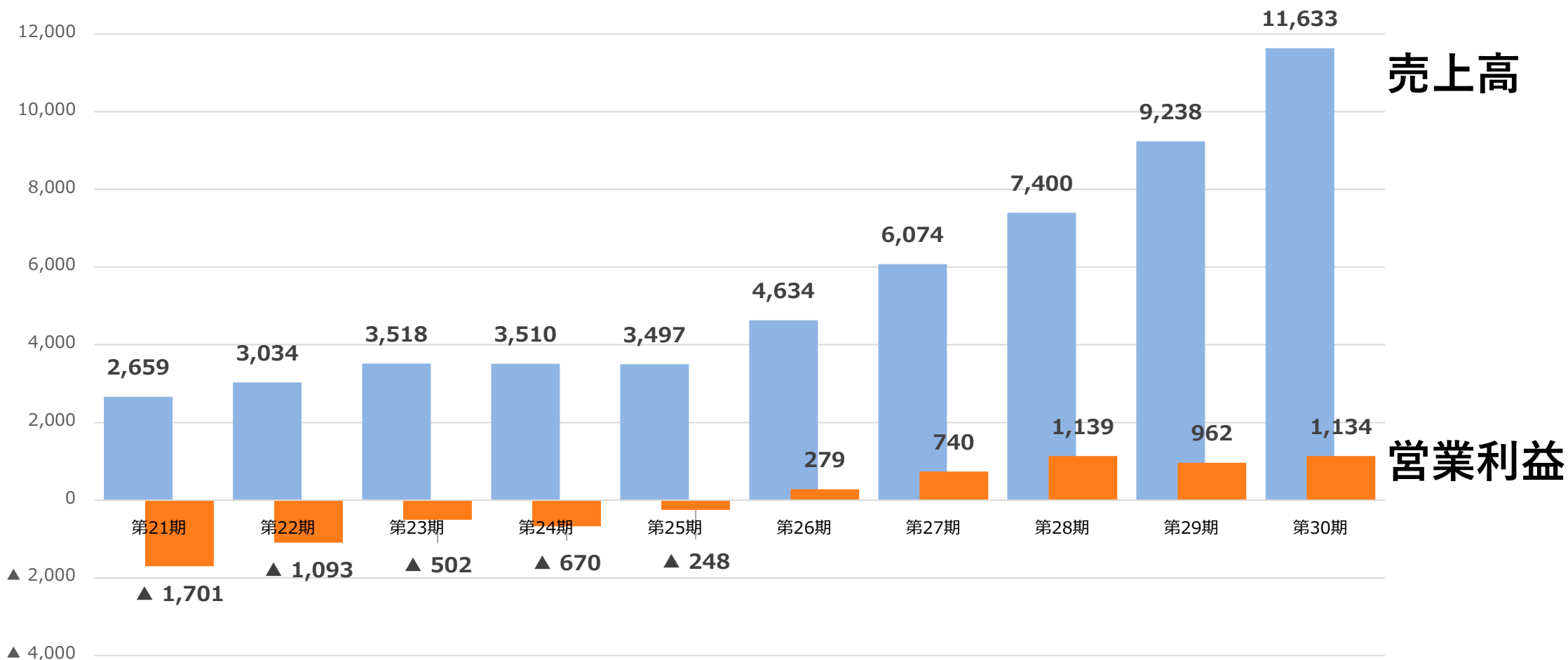
デジタル
トラスト
事業

日本通信 独自のプラットフォーム

デジタル認証基盤

10年間の売上高および営業利益の推移

(百万円)

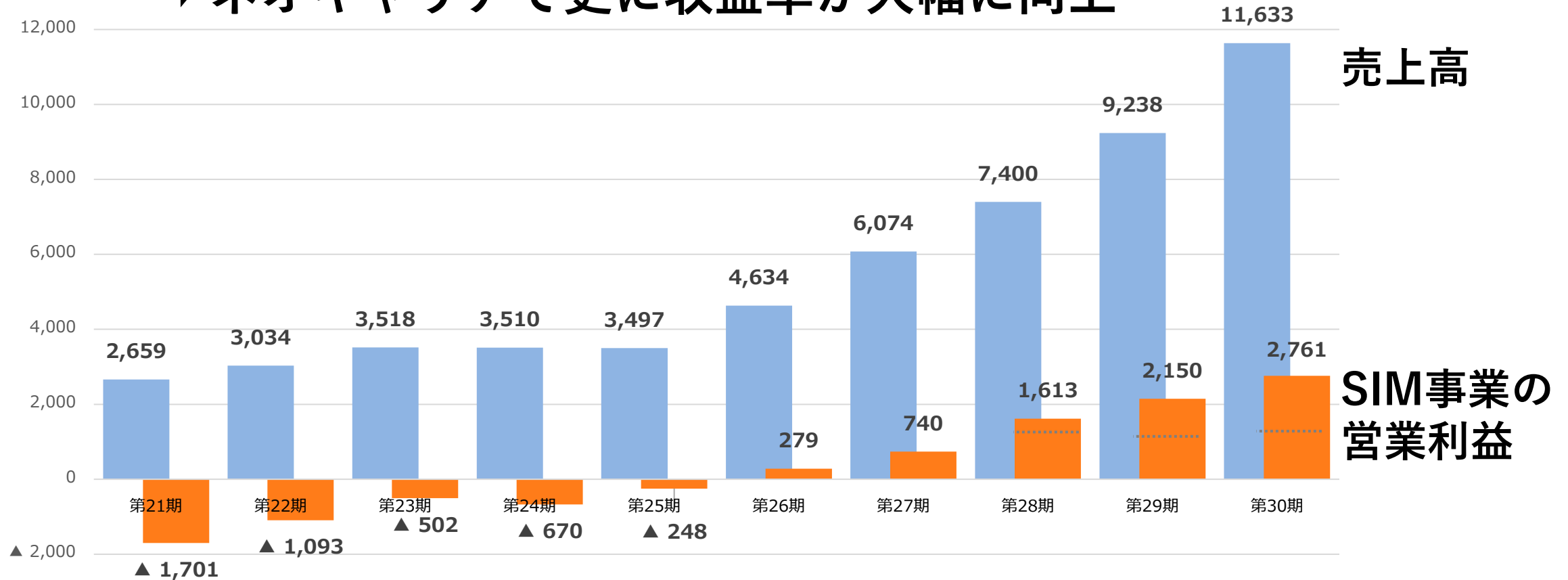


粗利率45%の事業モデルを構築

(百万円)

⇒ 売上増が利益増に直結

⇒ ネオキャリアで更に収益率が大幅に向上







日本通信のミッション

Carrying Bit in Safety and Security

安全・安心にビットを運ぶ

<ご注意>

本資料に記載された見解、見通し、および予測等は、本資料作成時点での当社の判断によるものです。当社では、これらの情報の正確性を保証するものではありません。また、今後の市場環境の変化等の様々な要因により、今後の見通しおよび予測等が本資料とは異なるものとなる可能性があります。何卒ご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

本資料に記載されている会社名、商品名などは該当する各社の商標または登録商標です。